

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
12月毎月勤労統計 (速報、2/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+0.7% (←+0.9%) 前年比+0.6% (←+0.3%) 前年比+0.9% (←+1.9%) 前年比+0.7% (←+7.9%) 前年比▲0.5% (←+0.1%) 前年比+2.6% (←+2.7%)	12月の現金給与総額の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。所定内給与のプラス幅が拡大したものの、所定外給与や特別給与のプラス幅が縮小したことが要因。 実質賃金の前年比は、マイナスに転化。名目賃金のプラス幅縮小に加え、生鮮食品やガソリンの価格上昇を受けて消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）のプラス幅が拡大したことが要因。 常用雇用の前年比は、前月からプラス幅が縮小。一般労働者とパートタイム労働者の伸び率が縮小したことが要因。
12月景気動向指数 (速報、2/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	107.9 前月差▲0.3ポイント 120.7 前月差+2.8ポイント 119.0 前月差+0.2ポイント	12月のC I 先行指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。新規求人数（除学卒）は増加したものの、中小企業売上見通しD I が慎重化したほか、マネーストック（M2）が低下したことなどが要因。 C I 一致指数は、3ヵ月連続で改善し、1985年1月に現行の算出方法で開示を始めてから過去最高を記録。ショベルなどの建設機械や自動車の好調を受けて、投資財の出荷や生産、生産財の出荷が増加したことが要因。内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
12月消費活動指数（季節調整値）(2/7) 旅行収支調整済（季節調整値）	前月比▲0.6% 前月比▲0.6%	12月の消費活動指数（季節調整値）は、3ヵ月ぶりに低下。一部メーカーの不正検査問題を受けて落ち込んでいた自動車販売の回復や、気温低下によるエアコンの販売好調などを背景に、耐久財は増加したものの、百貨店において婦人服や子供服の販売不調を受けた非耐久財や、外食産業の売上が伸び悩んだことを受けてサービスが減少したことが要因。
12月国際収支 (2/8) 経常収支（季節調整値） 貿易収支（季節調整値） サービス収支（季節調整値） 第一次所得収支（季節調整値） 第二次所得収支（季節調整値）	14,796億円 (前月比▲13.0%) 2,302億円 (前月比▲54.6%) ▲228億円 (前月比▲74.9%) 15,180億円 (前月比+1.3%) ▲2,458億円 (前月比+14.9%)	12月の経常収支は、前月より減少。 貿易収支は2ヵ月連続で減少。輸出が3ヵ月ぶりに減少。自動車関連や資本財の減少などが要因。一方、輸入は4ヵ月連続で増加。資源価格の上昇を受け、原油及び粗油や石炭、液化天然ガスが増加したほか、中国からのスマートフォンなど通信機も増加したことが要因。 サービス収支は増加。訪日外国人の増加に伴い旅行収支が引き続き増加したほか、その他サービス収支のマイナス幅が縮小したことが要因。 第1次所得収支は増加。証券投資収益は減少したものの、直接投資収益が増加したことが要因。

1月景気ウォッチャー調査 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	(2/8) 	49.9 前月差▲4.0ポイント 52.4 前月差▲0.3ポイント	1月の現状判断D I (季節調整値)は、2ヵ月連続で低下し、好不調の分かれ目を示す50を6ヵ月ぶりに下回る水準に。降雪など悪天候の影響を受けて百貨店や飲食店で来客数が減少した小売・飲食関連を中心に家計動向関連が低下したほか、原油価格上昇に伴う原材料の値上げや人手不足による人件費及び輸送コストの高騰が懸念された企業動向関連や、雇用関連も低下したことが要因。 先行き判断D I (季節調整値)は、3ヵ月連続で低下。もともと、好不調の分かれ目を示す50を上回る水準は持続。企業動向関連は上昇した一方、野菜価格などの高騰分を完全に消費者価格に転嫁しにくいとみられる飲食関連を中心に、家計動向関連が低下したことが要因。 内閣府は、基調判断を「天候要因等により一服感がみられるものの、緩やかな回復基調が続いている」に下方修正。
12月第3次産業活動指数	(2/9)	前月比▲0.2% (前年比+1.1%)	12月の第3次産業活動指数は、3ヵ月ぶりに前月比低下。ゲームソフトの動きが弱かった「情報通信業」や、高水準で推移してきた株式の売買取引の一服を受けた「金融業・保険業」が低下したことが要因。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動き」で据え置き。
1月マネーストック M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	(2/9)	前年比+3.4% (<+3.6%) 前年比+2.9% (<+3.1%) 前年比+3.2% (<+3.4%)	1月のM3 (平残)の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。預金通貨のプラス幅が縮小したほか、準通貨、譲渡性預金のマイナス幅が拡大したことが要因。 広義流動性 (平残)の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。金銭の信託のプラス幅が縮小したほか、投資信託のマイナス幅が拡大したことが要因。

※ 〈 〉は前月の前年比

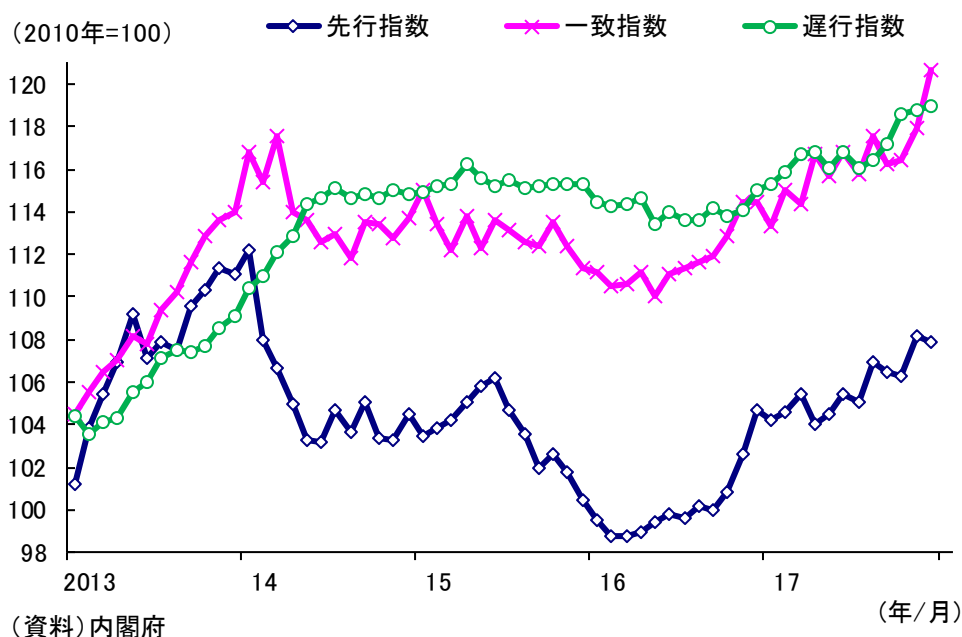
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、内外需要の回復を受けて、鉱工業生産が増産基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、生鮮食品価格の高騰や悪天候により一部に弱い動きがみられるものの、良好な雇用所得環境が持続する下で、個人消費は緩やかな回復基調を維持。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もともと、世界同時株安が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などで不透明感が残っており、金融資本市場や海外経済の動向には引き続き注意が必要。</p>
--

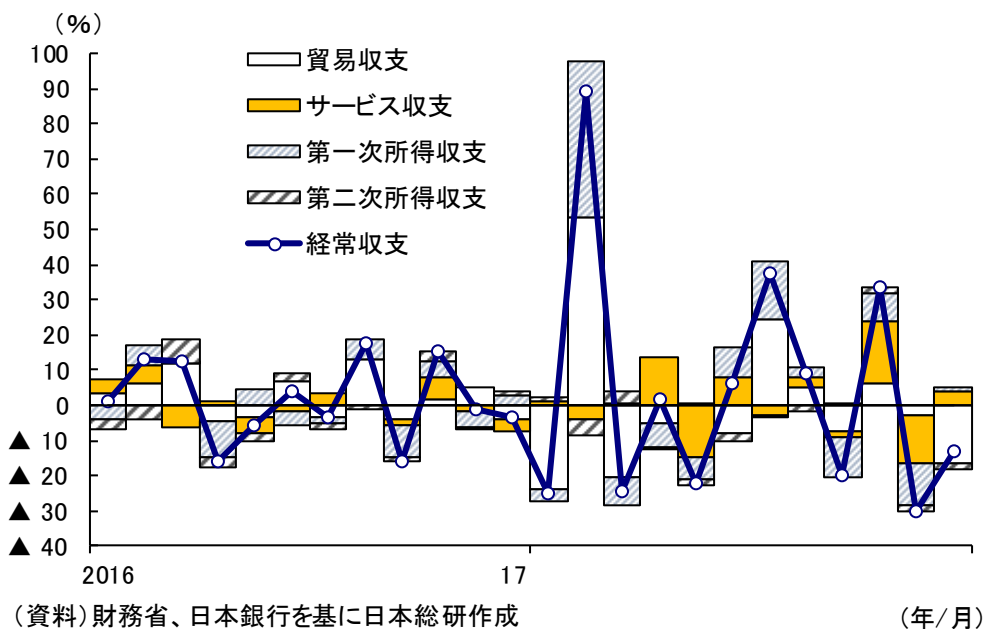
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
2/13 (火)	1月 企業物価指数	日本銀行
2/14 (水)	10~12月期 GDP (1次速報値) 1月 マンション市場動向	内閣府 (株)不動産経済研究所
2/15 (木)	12月 機械受注	内閣府

(図表1)景気動向指数



(図表2)経常収支(前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

